

仙台市 復興交付金事業計画 復興交付金事業等

基金設置の時期: 平成24年3月31日 設置の有無: 有

平成25年3月時点

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	総交付対象 事業費 (注3)	うち、特定市町 村又は特定都 道県以外の者 が負担する額を 減じた額	各年度の交付対象事業費 (注4)					全体事業費 (注5)	全体事業 期間 (注6)	備 考(注7)
									平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度			
1	A - 4 - 1	震災復興民間文化財発掘調査助成事業	周知の埋蔵文化財包蔵地(震災による建て替え等が対象)	市	市	直接	(74,232) 0	(74,232)	(4,604)	(26,330)	(43,298)			139,322	23 ~ 27	
							<74,232>	<74,232>	<4,604>	<26,330>	<43,298>	<0>	<0>			
2	D - 4 - 1	災害公営住宅整備事業(公営住宅整備事業)①	仙台市 田子西地区 災害公営住宅	市	市	直接	(3,968,099) 0	(3,968,099)		(1,673,277)	(2,294,822)			3,968,099	24 ~ 25	
							<3,968,099>	<3,968,099>	<0>	<1,673,277>	<2,294,822>	<0>	<0>			
3	D - 4 - 2	災害公営住宅整備事業(公営住宅整備事業)②	仙台市 荒井東地区 災害公営住宅	市	市	直接	(4,064,796) 0	(4,064,796)		(1,998,981)	(2,065,815)			4,064,796	24 ~ 25	
							<4,064,796>	<4,064,796>	<0>	<1,998,981>	<2,065,815>	<0>	<0>			
4	D - 4 - 3	災害公営住宅整備事業(公営住宅整備事業)③	仙台市 若林西地区 災害公営住宅	市	市	直接	(3,187,678) 0	(3,187,678)	(811,770)		(2,375,908)			3,187,678	23 ~ 25	
							<3,187,678>	<3,187,678>	<811,770>	<0>	<2,375,908>	<0>	<0>			
5	D - 4 - 4	災害公営住宅整備事業(公営住宅整備事業)④	仙台市 鹿野地区 災害公営住宅	市	市	直接	(1,398,027) 0	(1,398,027)		(323,380)	(1,074,647)			1,398,027	24 ~ 25	
							<1,398,027>	<1,398,027>	<0>	<323,380>	<1,074,647>	<0>	<0>			
6	D - 4 - 5	災害公営住宅整備事業(公営住宅整備事業)⑤	仙台市 北六番丁地区 災害公営住宅	市	市	直接	(0) 0	(0)						0	24 ~ 24	事業廃止
							<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>			
7	D - 4 - 6	災害公営住宅整備事業(公営住宅整備事業)⑥	仙台市 上原地区 災害公営住宅	市	市	直接	(630,088) 0	(630,088)		(23,699)	(606,389)			630,088	24 ~ 25	
							<630,088>	<630,088>	<0>	<23,699>	<606,389>	<0>	<0>			
8	D - 4 - 7	災害公営住宅整備事業(公営住宅整備事業)⑦	仙台市 鶴ヶ谷第二地区 災害公営住宅	市	市	直接	(626,808) 0	(626,808)		(40,659)	(280,990)	(305,159)		626,808	24 ~ 26	
							<626,808>	<626,808>	<0>	<40,659>	<280,990>	<305,159>	<0>			
9	D - 4 - 8	災害公営住宅整備事業(公営住宅整備事業)⑧	仙台市 荒井東(第二期) 地区 災害公営住宅	市	市	直接	(2,508,755) 0	(2,508,755)		(768,499)	(452,268)	(1,287,988)		2,508,755	24 ~ 26	
							<2,508,755>	<2,508,755>	<0>	<768,499>	<452,268>	<1,287,988>	<0>			
10	D - 4 - 9	災害公営住宅整備事業(公営住宅整備事業)⑨	仙台市 荒井駅周辺地区 災害公営住宅	市	市	直接	(1,448,456) 0	(1,448,456)		(1,448,456)				4,665,581	24 ~ 26	
							<1,448,456>	<1,448,456>	<0>	<1,448,456>	<0>	<0>	<0>			
11	D - 4 - 10	災害公営住宅整備事業(公営住宅整備事業)⑩	仙台市 六丁の目駅周辺 地区 災害公営住宅	市	市	直接	(452,871) 0	(452,871)		(452,871)				1,443,811	24 ~ 26	
							<452,871>	<452,871>	<0>	<452,871>	<0>	<0>	<0>			
12	D - 4 - 11	災害公営住宅整備事業(公営住宅整備事業)⑪	仙台市 卸町駅周辺地区 災害公営住宅	市	市	直接	(806,628) 0	(806,628)		(806,628)				2,392,132	24 ~ 26	
							<806,628>	<806,628>	<0>	<806,628>	<0>	<0>	<0>			
13	D - 4 - 12	災害公営住宅整備事業(公営住宅整備事業)⑫	仙台市 通町地区 災害公営住宅	市	市	直接	(3,232,484) 0	(3,232,484)		(740,998)	(730,201)	(1,761,285)		3,232,484	24 ~ 26	
							<3,232,484>	<3,232,484>	<0>	<740,998>	<730,201>	<1,761,285>	<0>			
14	D - 4 - 13	災害公営住宅整備事業(公営住宅整備事業)⑬	仙台市 霊屋地区 災害公営住宅	市	市	直接	(2,718,739) 0	(2,718,739)		(1,494,434)	(0)	(1,224,305)		2,718,739	24 ~ 26	
							<2,718,739>	<2,718,739>	<0>	<1,494,434>	<0>	<1,224,305>	<0>			
15	D - 4 - 14	災害公営住宅整備事業(公営住宅整備事業)⑭	仙台市 霊屋下地区 災害公営住宅	市	市	直接	(953,446) 0	(953,446)		(339,313)	(256,971)	(357,162)		953,446	24 ~ 26	
							<953,446>	<953,446>	<0>	<339,313>	<256,971>	<357,162>	<0>			
16	D - 4 - 15	災害公営住宅整備事業(公営住宅整備事業)⑮	仙台市 落合地区 災害公営住宅	市	市	直接	(2,962,778) 0	(2,962,778)		(856,445)	(427,031)	(1,679,302)		2,962,778	24 ~ 26	
							<2,962,778>	<2,962,778>	<0>	<856,445>	<427,031>	<1,679,302>	<0>			

17	D - 4 - 16	災害公営住宅整備事業 (公営住宅整備事業)⑪	仙台市 東部集団移転対 応戸建地区 災害公営住宅	市	市	直接	(1,280,128) 0	(1,280,128) 0		(106,425)	(1,131,760)	(41,943)		2,384,627	24 ~ 27	
							<1,280,128>	<1,280,128>	<0>	<106,425>	<1,131,760>	<41,943>	<0>			
18	D - 4 - 17	災害公営住宅整備事業 (高齢者生活支援施設等併設事業)	鹿野地区	市	市	直接	(160,000) 0	(106,666) 0		(32,000)	(128,000)			160,000	24 ~ 25	
							<160,000>	<106,666>	<0>	<32,000>	<128,000>	<0>	<0>			
19	◆ D - 4 - 1 - 1	災害公営住宅併設障害児通園施設整備事 業	田子西地区	市	市	直接	(240,068) 0	(240,068) 0		(52,552)	(187,516)			240,068	24 ~ 25	
							<240,068>	<240,068>	<0>	<52,552>	<187,516>	<0>	<0>			
20	D - 13 - 1	住宅・建築物安全ストック形成事業 (がけ地近接等危険住宅移転事業)	東部沿岸地域	市	市	直接	(1,690,000) 0	(1,690,000) 0		(1,690,000)				1,690,000	24 ~ 24	
							<1,690,000>	<1,690,000>	<0>	<1,690,000>	<0>	<0>	<0>			
21	D - 14 - 1	造成宅地滑動崩落緊急対策事業(補助率1 /2)	宅地被害が甚大 な区域(別添)	市	市	直接	(28,446,620) 0	(28,446,620) 0	(3,013,719)	(25,432,901)				28,446,620	23 ~ 24	
							<28,446,620>	<28,446,620>	<3,013,719>	<25,432,901>	<0>	<0>	<0>			
22	D - 14 - 2	造成宅地滑動崩落緊急対策事業(補助率2 /3)	宅地被害が甚大 な区域(別添)	市	市	直接	(2,433,365) 0	(2,433,365) 0	(267,141)	(2,166,224)				2,433,365	23 ~ 24	
							<2,433,365>	<2,433,365>	<267,141>	<2,166,224>	<0>	<0>	<0>			
23	D - 20 - 1	防災まちづくり計画策定事業(補助率1/2)	津波被災地域、 宅地被害地域及 びその周辺地域	市	市	直接	(45,510) 0	(45,510) 0		(45,510)				45,510	24 ~ 24	
							<45,510>	<45,510>	<0>	<45,510>	<0>	<0>	<0>			
24	D - 20 - 2	防災まちづくり計画策定事業(補助率1/3)	津波被災地域、 宅地被害地域及 びその周辺地域	市	市	直接	(10,490) 0	(10,490) 0		(490)	(10,000)			20,490	24 ~ 27	
							<10,490>	<10,490>	<0>	<490>	<10,000>	<0>	<0>			
25	D - 20 - 3	都市防災総合推進事業 (復興まちづくり計画策定支援)	東部沿岸地域	市	市	直接	(54,000) 0	(54,000) 0		(54,000)				54,000	24 ~ 24	
							<54,000>	<54,000>	<0>	<54,000>	<0>	<0>	<0>			
26	D - 21 - 1	下水道事業(浸水対策)	地盤沈下地区	市	市	直接	(3,752,812) 0	(3,752,812) 0		(541,685)	(3,211,127)			17,464,886	24 ~ 27	
							<3,752,812>	<3,752,812>	<0>	<541,685>	<3,211,127>	<0>	<0>			
27	◆ D - 21 - 1 - 1	雨水流出抑制施設設置促進事業	地盤沈下地区	市	市	直接	(4,400) 0	(4,400) 0		(4,400)				4,400	24 ~ 27	
							<4,400>	<4,400>	<0>	<4,400>	<0>	<0>	<0>			
28	D - 23 - 1	防災集団移転促進事業(補助率1/2)	東部沿岸地域	市	市	直接	(1,124,552) 0	(1,124,552) 0		(795,000)	(212,960)	(109,642)	(6,950)	1,124,552	24 ~ 27	
							<1,124,552>	<1,124,552>	<0>	<795,000>	<212,960>	<109,642>	<6,950>			
29	◆ D - 23 - 1 - 1	荒井地区土地区画整理	若林区荒井地区 (被災地区)	市	市	直接	(283,000) 0	(283,000) 0		(248,000)	(35,000)			417,000	24 ~ 26	
							<283,000>	<283,000>	<0>	<248,000>	<35,000>	<0>	<0>			
30	C - 1 - 1	農山漁村地域復興基盤総合整備事業 (復興整備実施計画)	名取地区	県	県	直接	(11,000) 0	(11,000) 0	(9,000)	(2,000)				11,000	23 ~ 24	
							<11,000>	<11,000>	<9,000>	<2,000>	<0>	<0>	<0>			
31	D - 1 - 1	東部復興道路整備事業 (主)塩釜亘理線外1線)	仙台市宮城野区 ~若林区沿岸部	市	市	直接	(3,929,000) 0	(3,929,000) 0		(629,000)	(3,300,000)			12,041,000	24 ~ 27	
							<3,929,000>	<3,929,000>	<0>	<629,000>	<3,300,000>	<0>	<0>			
32	D - 4 - 18	災害公営住宅整備事業 (公営住宅整備事業)⑫	仙台市 芦の口地区 災害公営住宅	市	市	直接	(855,696) 0	(855,696) 0		(673,633)	(182,063)			855,696	24 ~ 25	
							<855,696>	<855,696>	<0>	<673,633>	<182,063>	<0>	<0>			
33	D - 17 - 1	蒲生北部地区都市再生事業計画案作成事 業	蒲生北部地区	市	市	直接	(492,000) 0	(492,000) 0		(492,000)				492,000	24 ~ 24	
							<492,000>	<492,000>	<0>	<492,000>	<0>	<0>	<0>			
34	D - 20 - 4	都市防災総合推進事業 (津波避難支援事業)	津波被災地域	市	市	直接	(90,300) 0	(90,300) 0		(90,300)				90,300	24 ~	
							<90,300>	<90,300>	<0>	<90,300>	<0>	<0>	<0>			
35	D - 20 - 5	都市防災総合推進事業 (宅地ハザードマップ作成事業)	仙台市内全域 (盛土造成地地 域)	市	市	直接	(33,180) 0	(33,180) 0		(33,180)				33,180	24 ~ 24	
							<33,180>	<33,180>	<0>	<33,180>	<0>	<0>	<0>			
36	◆ D - 20 - 1 - 1	民間建築物アスベスト対策支援事業	仙台市復興交付 金事業計画区域 内	市	市	直接	(12,000) 0	(12,000) 0		(7,600)	(4,400)			16,400	24 ~ 26	
							<12,000>	<12,000>	<0>	<7,600>	<4,400>	<0>	<0>			

37	◆ D - 20 - 1 - 2	防災仙台モデル発信プロジェクト	仙台市内全域	市	市	直接	(30,000) 0	(30,000) 0		(30,000)				30,000	24 ~ 24	
							<30,000>	<30,000>	<0>	<30,000>	<0>	<0>	<0>			
38	◆ D - 20 - 1 - 3	災害時民間事業継続計画策定支援事業	仙台市内全域 (被災した中小企業を中心に実施)	市	市	直接	(1,050) 0	(1,050) 0		(1,050)				1,050	24 ~ 27	
							<1,050>	<1,050>	<0>	<1,050>	<0>	<0>	<0>			
39	D - 21 - 2	下水道事業 (東部新市街地雨水排水施設整備事業)	東部集団移転先地からの雨水排水路	市	市	直接	(151,558) 0	(151,558) 0		(60,562)	(90,996)			837,000	24 ~ 27	
							<151,558>	<151,558>	<0>	<60,562>	<90,996>	<0>	<0>			
40	◆ D - 22 - 1 - 1	海岸公園再整備関連事業	仙台市宮城野区、若林区 海岸公園	市	市	直接	(10,000) 0	(10,000) 0		(10,000)				30,000	24 ~ 25	
							<10,000>	<10,000>	<0>	<10,000>	<0>	<0>	<0>			
41	D - 23 - 2	防災集団移転促進事業(補助率3/4)	東部沿岸地域	市	市	直接	(53,220,411) 0	(53,220,411) 0		(17,213,807)	(15,553,173)	(20,453,431)		53,731,621	24 ~ 27	
							<53,220,411>	<53,220,411>	<0>	<17,213,807>	<15,553,173>	<20,453,431>	<0>			
42	◆ D - 23 - 2 - 1	被災者雇用創出事業	①宮城県民間投資促進特区にて認定された7地域(今後復興推進計画が認定され	市	市	直接	(16,005) 0	(16,005) 0		(16,005)				16,005	24 ~ 27	
							<16,005>	<16,005>	<0>	<16,005>	<0>	<0>	<0>			
43	D - 11 - 1	優良建築物等整備事業	河原町地区	市	市	直接	(210,389) 0	(168,311) 0		(74,300)	(136,089)			210,389	24 ~ 25	
							<210,389>	<168,311>	<0>	<74,300>	<136,089>	<0>	<0>			
44	C - 4 - 1	被災地域農業復興総合支援事業(農業用施設整備等)	六郷・七郷・高砂地区	県	市	間接	(1,359,200) 553,851	(1,359,200) 553,851		(1,359,200)	(0)			1,913,051	24 ~ 25	変更
							<1,913,051>	<1,913,051>	<0>	<1,359,200>	<553,851>	<0>	<0>			
45	◆ C - 4 - 1 - 1	農と食のフロンティア推進事業	津波被害地域	市	市	直接	(7,266) 0	(7,266) 0		(7,266)				7,266	24 ~ 27	
							<7,266>	<7,266>	<0>	<7,266>	<0>	<0>	<0>			
46	C - 1 - 2	農山漁村地域復興基盤総合整備事業(農地整備事業)	名取地区	県	県	直接	(1,464,000) 0	(1,464,000) 0		(40,000)	(495,000)	(929,000)		1,766,000	24 ~ 27	
							<1,464,000>	<1,464,000>	<0>	<40,000>	<495,000>	<929,000>	<0>			
47	◆ C - 1 - 2 - 1	農地整備推進支援事業	名取地区	県	県	直接	(11,200) 0	(11,200) 0		(7,500)	(3,700)			11,200	24 ~ 25	
							<11,200>	<11,200>	<0>	<7,500>	<3,700>	<0>	<0>			
48	D - 23 - 3	防災集団移転促進事業(補助率1/2)②	太白区緑ヶ丘四丁目地区	市	市	直接	(24,000) 0	(24,000) 0		(24,000)				24,000	24 ~ 24	
							<24,000>	<24,000>	<0>	<24,000>	<0>	<0>	<0>			
49	★ F - 2 - 1 - 1	市街地復興効果促進事業	仙台市	市	市	直接	(11,172,913) 0	(11,172,913) 0		(11,172,913)					~	
							<11,172,913>	<11,172,913>	<0>	<11,172,913>	<0>	<0>	<0>			
50	D - 4 - 19	災害公営住宅整備事業(公営住宅整備事業) ⑱その他集合住宅地区[公募買取]	その他集合住宅地区 災害公営住宅建設	市	市	直接	(6,919,085) 0	(6,919,085) 0		(14,885)	(6,904,200)			28,749,427	24 ~ 26	
							<6,919,085>	<6,919,085>	<0>	<14,885>	<6,904,200>	<0>	<0>			
51	D - 4 - 20	災害公営住宅整備事業(公営住宅整備事業) ⑲角五郎地区	角五郎地区 災害公営住宅建設	市	市	直接	(856,050) 0	(856,050) 0			(856,050)			894,450	25 ~ 26	
							<856,050>	<856,050>	<0>	<0>	<856,050>	<0>	<0>			
52	D - 4 - 21	災害公営住宅整備事業(公営住宅整備事業) ⑳東部集団移転対応集合住宅	荒井西地区 災害公営住宅建設	市	市	直接	(60,000) 0	(60,000) 0			(60,000)			297,000	25 ~ 27	
							<60,000>	<60,000>	<0>	<0>	<60,000>	<0>	<0>			
53	D - 4 - 22	災害公営住宅整備事業(公営住宅整備事業) 21東部浸水区域移転対応集合住宅	上岡田地区 災害公営住宅建設	市	市	直接	(150,000) 0	(150,000) 0			(150,000)			940,000	25 ~ 27	
							<150,000>	<150,000>	<0>	<0>	<150,000>	<0>	<0>			
54	◆ D - 4 - 1 - 2	災害公営住宅駐車場整備事業	災害公営住宅建設地区 災害公営住宅建設	市	市	直接	(133,250) 0	(133,250) 0			(133,250)			577,000	25 ~ 27	
							<133,250>	<133,250>	<0>	<0>	<133,250>	<0>	<0>			
55	D - 5 - 1	災害公営住宅家賃低廉化事業	災害公営住宅建設地区	市	市	直接	(3,240) 0	(3,240) 0			(3,240)			381,240	25 ~	
							<3,240>	<3,240>	<0>	<0>	<3,240>	<0>	<0>			
56	D - 6 - 1	東日本大震災特別家賃低減事業	災害公営住宅建設地区	市	市	直接	(331) 0	(331) 0			(331)			39,041	25 ~	
							<331>	<331>	<0>	<0>	<331>	<0>	<0>			

57	◆ D - 6 - 1 - 1	災害公営住宅入居決定・家賃システム構築事業	災害公営住宅建設地区	市	市	直接	(12,600) 0	(12,600) 0		(2,940)	(9,660)			12,600	25 ~ 27	
							<12,600>	<12,600>	<0>	<2,940>	<9,660>	<0>	<0>			
58	D - 13 - 2	住宅・建築物安全ストック形成事業(がけ地近接等危険住宅移転事業)②	太白区緑ヶ丘四丁目地区	市	市	直接	(130,000) 0	(130,000) 0		(32,500)	(97,500)			130,000	24 ~ 25	
							<130,000>	<130,000>	<0>	<32,500>	<97,500>	<0>	<0>			
59	◆ D - 14 - 1 - 1	造成宅地滑動崩落緊急対策事業に係る権利調整支援事業	仙台市内全域(盛土造成地地域)	市	市	直接	(29,694) 0	(29,694) 0		(29,694)				29,694	24 ~ 24	
							<29,694>	<29,694>	<0>	<29,694>	<0>	<0>	<0>			
60	D - 17 - 2	蒲生北部被災市街地復興土地区画整理事業	蒲生北部地区	市	市	直接	(50,000) 0	(50,000) 0			(50,000)			2,535,800	25 ~ 32	(予定事業期間は~H33)
							<50,000>	<50,000>	<0>	<0>	<50,000>	<0>	<0>			
61	◆ D - 21 - 1 - 2	下水道事業(浸水対策)効果促進事業	地盤沈下地区	市	市	直接	(72,468) 0	(72,468) 0		(13,908)	(58,560)			804,468	24 ~ 27	
							<72,468>	<72,468>	<0>	<13,908>	<58,560>	<0>	<0>			
62	D - 23 - 4	防災集団移転促進事業(補助率3/4)②	太白区緑ヶ丘四丁目地区	市	市	直接	(953,605) 0	(953,605) 0		(241,438)	(712,167)			953,605	24 ~ 25	
							<953,605>	<953,605>	<0>	<241,438>	<712,167>	<0>	<0>			
63	★ F - 4 - 1 - 1	市街地復興効果促進事業(県分)	仙台市	県	県	直接	(0) 501,130	(0) 501,130			(0) 501,130			501,130	25 ~ 27	
							<501,130>	<501,130>	<0>	<0>	<501,130>	<0>	<0>			
							合 計	(151,030,321) 1,054,981 <152,085,302>	(150,934,909) 1,054,981 <151,989,890>	(4,106,234) 0 <4,106,234>	(74,442,838) 0 <74,442,838>	(44,325,082) 1,054,981 <45,380,063>	(28,149,217) 0 <28,149,217>	(6,950) 0 <6,950>		
							(うち市町村交付分)	(148,184,921) 0 <148,184,921>	(148,089,509) 0 <148,089,509>	(4,097,234) 0 <4,097,234>	(73,034,138) 0 <73,034,138>	(43,826,382) 0 <43,826,382>	(27,220,217) 0 <27,220,217>	(6,950) 0 <6,950>		
							(うち県交付分)	(2,845,400) 1,054,981 <3,900,381>	(2,845,400) 1,054,981 <3,900,381>	(9,000) 0 <9,000>	(1,408,700) 0 <1,408,700>	(498,700) 1,054,981 <1,553,681>	(929,000) 0 <929,000>	(0) 0 <0>		
							(うち基幹事業)	(138,994,407) 553,851 <139,548,258>	(138,898,995) 553,851 <139,452,846>	(4,106,234) 0 <4,106,234>	(62,839,010) 0 <62,839,010>	(43,892,996) 553,851 <44,446,847>	(28,149,217) 0 <28,149,217>	(6,950) 0 <6,950>		
							(うち効果促進事業等)	(863,001) 0 <863,001>	(863,001) 0 <863,001>	(0) 0 <0>	(430,915) 0 <430,915>	(432,086) 0 <432,086>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>		

都道府県名	宮城県	担当部局名	復興事業局震災復興室	担当者氏名	遠藤弘一、鈴木淳志
市町村名	仙台市	電話番号	022-214-8586	メールアドレス	kouichi_endou@city.sendai.jp, atsushi_suzuki@city.se

- (注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。
- (注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。
- (注3)「総交付対象事業費」は、「交付期間」を通じての全ての事業費を記載する。
- (注4)「全体事業費」は、「全体事業期間」を通じての全ての事業費を記載する。
- (注5)「全体事業期間」は、平成28年度以降に実施することが見込まれる事業については、平成28年度以降も含めて記載をする。
- (注6)年度間調整又は事業間流用を行った場合には、「備考」に年度間調整又は事業間流用を行った旨、その時期及び額を記載する。なお事業間流用を行う場合には、流用する(流用される)事業名も合わせて記載する。
- (注7)担当者氏名等は県及び市町村の担当者を並べて記載する。
- (注8)上段( )書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。
- (注9)各年度の交付対象事業費(中段)のうち、様式1-4で提出された年度の値が配分(申請)に係る交付対象事業費となる。

(様式1-4)

仙台市 復興交付金事業計画 平成23年度 復興交付金事業等

省庁名: 文部科学省

平成25年3月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	基本 国費率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備考	
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e		
1	A - 4 - 1	震災復興民間文化財発掘調査助成事業	周知の埋蔵文化財包蔵地 (震災による建て替え等が対象)	市	市	直接	1/2	(4,604) 0 <4,604>	(4,604) 0 <4,604>	(3,453) 0 <3,453>				
							合計額	(4,604) 0 <4,604>	(4,604) 0 <4,604>	(3,453) 0 <3,453>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>		

都道府県名	宮城県	担当部局名	復興事務局震災復興室	担当者氏名	遠藤弘一、鈴木淳志
市町村名	仙台市	電話番号	022-214-8586	メールアドレス	kouichi_endou@city.sendai.jp, atsushi_suzuki@city.sendai.jp

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画内の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。

(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

(注3)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)

(注4)基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。

(注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。

(注6)上段( )書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。

(様式1-4)

仙台市 復興交付金事業計画 平成24年度 復興交付金事業等

省庁名: 文部科学省

平成25年3月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	基本 国費率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備 考	
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特 定市町村又は特定都道県 以外の者が負担する額を 減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e		
1	A - 4 - 1	震災復興民間文化財発掘調査助成事業	周知の埋蔵文化財包蔵地 (震災による建て替え等が対象)	市	市	直接	1/2	(26,330) 0 <26,330>	(26,330) 0 <26,330>	(19,747) 0 <19,747>				
							合計額	(26,330) 0 <26,330>	(26,330) 0 <26,330>	(19,747) 0 <19,747>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>		

都道県名	宮城県	担当部局名	復興事務局震災復興室	担当者氏名	遠藤弘一、鈴木淳志
市町村名	仙台市	電話番号	022-214-8586	メールアドレス	kouichi_endou@city.sendai.jp, atsushi_suzuki@city.sendai.jp

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画内の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。

(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

(注3)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)

(注4)基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。

(注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。

(注6)上段( )書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。

(様式1-4)

仙台市 復興交付金事業計画 平成25年度 復興交付金事業等

省庁名: 文部科学省

平成25年3月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	基本 国費率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備 考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特 定市町村又は特定都道府 県以外の者が負担する額を 減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	
1	A - 4 - 1	震災復興民間文化財発掘調査助成事業	周知の埋蔵文化財包蔵地 (震災による建て替え等が対象)	市	市	直接	1/2	(43,298) 0 <43,298>	(43,298) 0 <43,298>	(32,473) 0 <32,473>			
							合計額	(43,298) 0 <43,298>	(43,298) 0 <43,298>	(32,473) 0 <32,473>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	

都道府県名	宮城県	担当部局名	復興事務局震災復興室	担当者氏名	遠藤弘一、鈴木淳志
市町村名	仙台市	電話番号	022-214-8586	メールアドレス	kouichi_endou@city.sendai.jp、atushi_suzuki@city.sendai.jp

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。

(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

(注3)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)

(注4)基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。

(注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。

(注6)上段( )書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。

(様式1-4)

仙台市 復興交付金事業計画 平成23年度 復興交付金事業等

省庁名: 農林水産省

平成25年3月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	基本 国費率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備 考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特 定市町村又は特定都道府 県以外の者が負担する額を 減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	
30	C - 1 - 1	農山漁村地域復興基盤総合整備事業 (復興整備実施計画)	名取地区	県	県	直接	1	(9,000) 0 <9,000>	(9,000) 0 <9,000>	(9,000) 0 <9,000>			
							合計額	(9,000) 0 <9,000>	(9,000) 0 <9,000>	(9,000) 0 <9,000>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	

都道府県名	宮城県	担当部局名	復興事務局震災復興室	担当者氏名	遠藤弘一、鈴木淳志
市町村名	仙台市	電話番号	022-214-8586	メールアドレス	kouichi_endou@city.sendai.jp, atsushi_suzuki@city.sendai.jp

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。

(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

(注3)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)

(注4)基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。

(注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。

(注6)上段( )書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。

(様式1-4)

仙台市 復興交付金事業計画 平成24年度 復興交付金事業等

省庁名: 農林水産省

平成25年3月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

Table with columns: No., 事業番号(注1), 事業名(注2), 地区名施設名, 交付団体, 事業実施主体, 直接/間接, 基本国費率(a)(注3), 交付対象事業費(b), 交付対象事業費のうち、特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額(c), うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c, 年度間調整額(国費)(e), 調整後の交付金交付額(f)=d-e, 備考

Table with columns: 都道県名, 宮城県, 担当部局名, 復興事務局震災復興室, 担当者氏名, 遠藤弘一、鈴木淳志, 市町村名, 仙台市, 電話番号, 022-214-8586, メールアドレス, kouichi\_endou@city.sendai.jp, atsushi\_suzuki@city.sendai.jp

- (注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画内の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。
(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。
(注3)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)
(注4)基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。
(注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。
(注6)上段( )書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。

(様式1-4)

仙台市 復興交付金事業計画 平成25年度 復興交付金事業等

省庁名: 農林水産省

平成25年3月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	基本 国費率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備 考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特 定市町村又は特定都道県 以外の者が負担する額を 減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	
44	C - 4 - 1	被災地域農業復興総合支援事業 (農業用施設整備等)	六郷・七郷・高 砂地区	県	市	間接	1/2	(0) 553,851 <553,851>	(0) 553,851 <553,851>	(0) 415,388 <415,388>			
46	C - 1 - 2	農山漁村地域復興基盤総合整備事業 (農地整備事業)	名取地区	県	県	直接	1/2	(495,000) 0 <495,000>	(495,000) 0 <495,000>	(371,250) 0 <371,250>			
47	◆ C - 1 - 2 - 1	農地整備推進支援事業	名取地区	県	県	直接	4/5	(3,700) 0 <3,700>	(3,700) 0 <3,700>	(2,960) 0 <2,960>			
合計額								(498,700) 553,851 <1,052,551>	(498,700) 553,851 <1,052,551>	(374,210) 415,388 <789,598>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	

都道県名	宮城県	担当部局名	復興事務局震災復興室	担当者氏名	遠藤弘一、鈴木淳志
市町村名	仙台市	電話番号	022-214-8586	メールアドレス	kouichi_endou@city.sendai.jp, atsushi_suzuki@city.sendai.jp

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画内の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。

(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

(注3)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)

(注4)基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。

(注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。

(注6)上段( )書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。



(様式1-4)

仙台市 復興交付金事業計画 平成23年度 復興交付金事業等

省庁名: 国土交通省

平成25年3月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

Main data table with columns: No., 事業番号(注1), 事業名(注2), 地区名施設名, 交付団体, 事業実施主体, 直接/間接, 基本国費率(a)(注3), 当該年度(注4) (sub-rows: 交付対象事業費(b), 交付対象事業費のうち特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額(c), うち交付金交付額基幹事業の場合(d)=a×b+(c-a×b)/2, 効果促進事業等の場合(d)=0.8c), 年度間調整額(注5) (sub-rows: 年度間調整額(国費)(e), 調整後の交付金交付額(f)=d-e), 備考

Summary table with columns: 都道県名, 宮城県, 担当部局名, 復興事務局震災復興室, 担当者氏名, 遠藤弘一、鈴木淳志, 市町村名, 仙台市, 電話番号, 022-214-8586, メールアドレス, kouichi\_endou@city.sendai.jp, atsushi\_suzuki@city.sendai.jp

- (注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画内の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。
(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。
(注3)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)
(注4)基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。
(注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。
(注6)上段( )書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。

(様式1-4)

仙台市 復興交付金事業計画 平成24年度 復興交付金事業等

省庁名: 国土交通省

平成25年3月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	基本 国費率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特 定市町村又は特定都道府県 以外の者が負担する額を 減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	
2	D - 4 - 1	災害公営住宅整備事業 (公営住宅整備事業)①	仙台市 田子西地区 災害公営住宅	市	市	直接	3/4	(1,673,277) 0 <1,673,277>	(1,673,277) 0 <1,673,277>	(1,464,117) 0 <1,464,117>			
3	D - 4 - 2	災害公営住宅整備事業 (公営住宅整備事業)②	仙台市 荒井東地区 災害公営住宅	市	市	直接	3/4	(1,998,981) 0 <1,998,981>	(1,998,981) 0 <1,998,981>	(1,749,108) 0 <1,749,108>			
5	D - 4 - 4	災害公営住宅整備事業 (公営住宅整備事業)④	仙台市 鹿野地区 災害公営住宅	市	市	直接	3/4	(323,380) 0 <323,380>	(323,380) 0 <323,380>	(282,957) 0 <282,957>			
7	D - 4 - 6	災害公営住宅整備事業 (公営住宅整備事業)⑥	仙台市 上原地区 災害公営住宅	市	市	直接	3/4	(23,699) 0 <23,699>	(23,699) 0 <23,699>	(20,736) 0 <20,736>			
8	D - 4 - 7	災害公営住宅整備事業 (公営住宅整備事業)⑦	仙台市 鶴ヶ谷第二地区 災害公営住宅	市	市	直接	3/4	(40,659) 0 <40,659>	(40,659) 0 <40,659>	(35,576) 0 <35,576>			
9	D - 4 - 8	災害公営住宅整備事業 (公営住宅整備事業)⑧	仙台市 荒井東(第二期)地区 災害公営住宅	市	市	直接	3/4	(768,499) 0 <768,499>	(768,499) 0 <768,499>	(672,436) 0 <672,436>			
10	D - 4 - 9	災害公営住宅整備事業 (公営住宅整備事業)⑨	仙台市 荒井駅周辺地区 災害公営住宅	市	市	直接	3/4	(1,448,456) 0 <1,448,456>	(1,448,456) 0 <1,448,456>	(1,267,399) 0 <1,267,399>			
11	D - 4 - 10	災害公営住宅整備事業 (公営住宅整備事業)⑩	仙台市 六丁の目駅周辺地区 災害公営住宅	市	市	直接	3/4	(452,871) 0 <452,871>	(452,871) 0 <452,871>	(396,262) 0 <396,262>			
12	D - 4 - 11	災害公営住宅整備事業 (公営住宅整備事業)⑪	仙台市 卸町駅周辺地区 災害公営住宅	市	市	直接	3/4	(806,628) 0 <806,628>	(806,628) 0 <806,628>	(705,799) 0 <705,799>			
13	D - 4 - 12	災害公営住宅整備事業 (公営住宅整備事業)⑫	仙台市 通町地区 災害公営住宅	市	市	直接	3/4	(740,998) 0 <740,998>	(740,998) 0 <740,998>	(648,373) 0 <648,373>			
14	D - 4 - 13	災害公営住宅整備事業 (公営住宅整備事業)⑬	仙台市 霊屋地区 災害公営住宅	市	市	直接	3/4	(1,494,434) 0 <1,494,434>	(1,494,434) 0 <1,494,434>	(1,307,629) 0 <1,307,629>			
15	D - 4 - 14	災害公営住宅整備事業 (公営住宅整備事業)⑭	仙台市 霊屋下地区 災害公営住宅	市	市	直接	3/4	(339,313) 0 <339,313>	(339,313) 0 <339,313>	(296,898) 0 <296,898>			
			仙台市					(856,445) 0 <856,445>	(856,445) 0 <856,445>	(749,389) 0 <749,389>			

16	D	-	4	-	15	災害公営住宅整備事業 (公営住宅整備事業)⑮	落合地区 災害公営住宅	市	市	直接	3/4	0 <856,445>	0 <856,445>	0 <749,389>						
17	D	-	4	-	16	災害公営住宅整備事業 (公営住宅整備事業)⑰	仙台市 東部集団移転 対応戸建地区 災害公営住宅	市	市	直接	3/4	(106,425) 0 <106,425>	(106,425) 0 <106,425>	(93,121) 0 <93,121>						
18	D	-	4	-	17	災害公営住宅整備事業 (高齢者生活支援施設等併設事業)	鹿野地区	市	市	直接	1/2	(32,000) 0 <32,000>	(21,333) 0 <21,333>	(18,666) 0 <18,666>						
19	◆	D	-	4	-	1	-	1	災害公営住宅併設障害児通園施設整備事業	田子西地区	市	市	直接	4/5	(52,552) 0 <52,552>	(52,552) 0 <52,552>	(42,041) 0 <42,041>			
20	D	-	13	-	1	住宅・建築物安全ストック形成事業 (がけ地近接等危険住宅移転事業)	東部沿岸地域	市	市	直接	1/2	(1,690,000) 0 <1,690,000>	(1,690,000) 0 <1,690,000>	(1,267,500) 0 <1,267,500>						
21	D	-	14	-	1	造成宅地滑動崩落緊急対策事業(補助率1/2)	宅地被害が基 大な区域(別 添)	市	市	直接	1/2	(25,432,901) 0 <25,432,901>	(25,432,901) 0 <25,432,901>	(19,074,675) 0 <19,074,675>						
22	D	-	14	-	2	造成宅地滑動崩落緊急対策事業(補助率2/3)	宅地被害が基 大な区域(別 添)	市	市	直接	2/3	(2,166,224) 0 <2,166,224>	(2,166,224) 0 <2,166,224>	(1,805,186) 0 <1,805,186>						
23	D	-	20	-	1	防災まちづくり計画策定事業(補助率1/2)	津波被災地 域、宅地被害 地域及びその 周辺地域	市	市	直接	1/2	(45,510) 0 <45,510>	(45,510) 0 <45,510>	(34,132) 0 <34,132>						
24	D	-	20	-	2	防災まちづくり計画策定事業(補助率1/3)	津波被災地 域、宅地被害 地域及びその 周辺地域	市	市	直接	1/3	(490) 0 <490>	(490) 0 <490>	(326) 0 <326>						
25	D	-	20	-	3	都市防災総合推進事業 (復興まちづくり計画策定支援)	東部沿岸地域	市	市	直接	1/2	(54,000) 0 <54,000>	(54,000) 0 <54,000>	(40,500) 0 <40,500>						
26	D	-	21	-	1	下水道事業(浸水対策)	地盤沈下地区	市	市	直接	1/2	(541,685) 0 <541,685>	(541,685) 0 <541,685>	(406,263) 0 <406,263>			変更			
27	◆	D	-	21	-	1	-	1	雨水流出抑制施設設置促進事業	地盤沈下地区	市	市	直接	4/5	(4,400) 0 <4,400>	(4,400) 0 <4,400>	(3,520) 0 <3,520>			
28	D	-	23	-	1	防災集団移転促進事業(補助率1/2)	東部沿岸地域	市	市	直接	1/2	(795,000) 0 <795,000>	(795,000) 0 <795,000>	(596,250) 0 <596,250>						
29	◆	D	-	23	-	1	-	1	荒井地区土地区画整理	若林区荒井地 区(被災地区)	市	市	直接	4/5	(248,000) 0 <248,000>	(248,000) 0 <248,000>	(198,400) 0 <198,400>			
31	D	-	1	-	1	東部復興道路整備事業 (主)塩釜亘理線外1線)	仙台市宮城野 区～若林区沿 岸部	市	市	直接	5/9	(629,000) 0 <629,000>	(629,000) 0 <629,000>	(487,475) 0 <487,475>						
32	D	-	4	-	18	災害公営住宅整備事業 (公営住宅整備事業)⑯	仙台市 芦の口地区 災害公営住宅	市	市	直接	3/4	(673,633) 0 <673,633>	(673,633) 0 <673,633>	(589,428) 0 <589,428>						

33	D - 17 - 1	蒲生北部地区都市再生事業計画案作成事業	蒲生北部地区	市	市	直接	1/2	(492,000) 0 <492,000>	(492,000) 0 <492,000>	(369,000) 0 <369,000>			
34	D - 20 - 4	都市防災総合推進事業 (津波避難支援事業)	津波被災地域	市	市	直接	1/2	(90,300) 0 <90,300>	(90,300) 0 <90,300>	(67,725) 0 <67,725>			
35	D - 20 - 5	都市防災総合推進事業 (宅地ハザードマップ作成事業)	仙台市内全域 (盛土造成地 地域)	市	市	直接	1/3	(33,180) 0 <33,180>	(33,180) 0 <33,180>	(22,120) 0 <22,120>			
36	◆ D - 20 - 1 - 1	民間建築物アスベスト対策支援事業	仙台市復興交 付金事業計画 区域内	市	市	直接	4/5	(7,600) 0 <7,600>	(7,600) 0 <7,600>	(6,080) 0 <6,080>			
37	◆ D - 20 - 1 - 2	防災仙台モデル発信プロジェクト	仙台市内全域	市	市	直接	4/5	(30,000) 0 <30,000>	(30,000) 0 <30,000>	(24,000) 0 <24,000>			
38	◆ D - 20 - 1 - 3	災害時民間事業継続計画策定支援事業	仙台市内全域 (被災した中小 企業を中心に 実施)	市	市	直接	4/5	(1,050) 0 <1,050>	(1,050) 0 <1,050>	(840) 0 <840>			
39	D - 21 - 2	下水道事業 (東部新市街地雨水排水施設整備事業)	東部集団移転 先地からの雨 水排水路	市	市	直接	1/2	(60,562) 0 <60,562>	(60,562) 0 <60,562>	(45,421) 0 <45,421>			
40	◆ D - 22 - 1 - 1	海岸公園再整備関連事業	仙台市宮城野 区、若林区 海岸公園	市	市	直接	4/5	(10,000) 0 <10,000>	(10,000) 0 <10,000>	(8,000) 0 <8,000>			
41	D - 23 - 2	防災集団移転促進事業(補助率3/4)	東部沿岸地域	市	市	直接	3/4	(17,213,807) 0 <17,213,807>	(17,213,807) 0 <17,213,807>	(15,062,081) 0 <15,062,081>			
42	◆ D - 23 - 2 - 1	被災者雇用創出事業	①宮城県民間 投資促進特区 にて認定され た7地域(今後 復興推進計画 が認定される	市	市	直接	4/5	(16,005) 0 <16,005>	(16,005) 0 <16,005>	(12,804) 0 <12,804>			
43	D - 11 - 1	優良建築物等整備事業	河原町地区	市	市	直接	2/5	(74,300) 0 <74,300>	(59,440) 0 <59,440>	(44,580) 0 <44,580>			
48	D - 23 - 3	防災集団移転促進事業(補助率1/2)②	太白区緑ヶ丘 四丁目地区	市	市	直接	1/2	(24,000) 0 <24,000>	(24,000) 0 <24,000>	(18,000) 0 <18,000>			
49	★ F - 2 - 1 - 1	市街地復興効果促進事業	仙台市	市	市	直接	4/5	(11,172,913) 0 <11,172,913>	(11,172,913) 0 <11,172,913>	(8,938,330) 0 <8,938,330>			
50	D - 4 - 19	災害公営住宅整備事業(公営住宅整備事業) ⑱その他集合住宅地区[公募買取]	その他集合住 宅地区 災害公営住宅 建設	市	市	直接	3/4	(14,885) 0 <14,885>	(14,885) 0 <14,885>	(13,024) 0 <13,024>			新規
57	◆ D - 6 - 1 - 1	災害公営住宅入居決定・家賃システム構築事業	災害公営住宅 建設地区	市	市	直接	4/5	(2,940) 0 <2,940>	(2,940) 0 <2,940>	(2,352) 0 <2,352>			新規
58	D - 13 - 2	住宅・建築物安全ストック形成事業 (がけ地近接等危険住宅移転事業)②	太白区緑ヶ丘 四丁目地区	市	市	直接	1/2	(32,500) 0 <32,500>	(32,500) 0 <32,500>	(24,375) 0 <24,375>			新規

								<32,500>	<32,500>	<24,375>			
59	◆ D - 14 - 1 - 1	造成宅地滑動崩落緊急対策事業に係る権利調整支援事業	仙台市内全域(盛土造成地地域)	市	市	直接	4/5	(29,694) 0	(29,694) 0	(23,755) 0			新規
								<29,694>	<29,694>	<23,755>			
61	◆ D - 21 - 1 - 2	下水道事業(浸水対策)効果促進事業	地盤沈下地区	市	市	直接	4/5	(13,908) 0	(13,908) 0	(11,126) 0			新規
								<13,908>	<13,908>	<11,126>			
62	D - 23 - 4	防災集団移転促進事業(補助率3/4)②	太白区緑ヶ丘四丁目地区	市	市	直接	3/4	(241,438) 0	(241,438) 0	(211,258) 0			
								<241,438>	<241,438>	<211,258>			
							合計額	(73,000,542) 0	(72,975,015) 0	(59,159,033) 0	(0) 0	(0) 0	
								<73,000,542>	<72,975,015>	<59,159,033>	<0>	<0>	

都道府県名	宮城県	担当部局名	復興事業局震災復興室	担当者氏名	遠藤弘一、鈴木淳志
市町村名	仙台市	電話番号	022-214-8586	メールアドレス	kouichi_endou@city.sendai.jp, atsushi_suzuki@city.sendai.jp

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。

(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

(注3)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)

(注4)基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。

(注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。

(注6)上段( )書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。

(様式1-4)

仙台市 復興交付金事業計画 平成25年度 復興交付金事業等

省庁名: 国土交通省

平成25年3月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	基本 国費率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特 定市町村又は特定都道府県 以外の者が負担する額を 減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	
2	D - 4 - 1	災害公営住宅整備事業 (公営住宅整備事業)①	仙台市 田子西地区 災害公営住宅	市	市	直接	3/4	(2,294,822) 0 <2,294,822>	(2,294,822) 0 <2,294,822>	(2,007,969) 0 <2,007,969>			
3	D - 4 - 2	災害公営住宅整備事業 (公営住宅整備事業)②	仙台市 荒井東地区 災害公営住宅	市	市	直接	3/4	(2,065,815) 0 <2,065,815>	(2,065,815) 0 <2,065,815>	(1,807,588) 0 <1,807,588>			
4	D - 4 - 3	災害公営住宅整備事業 (公営住宅整備事業)③	仙台市 若林西地区 災害公営住宅	市	市	直接	3/4	(2,375,908) 0 <2,375,908>	(2,375,908) 0 <2,375,908>	(2,078,919) 0 <2,078,919>			
5	D - 4 - 4	災害公営住宅整備事業 (公営住宅整備事業)④	仙台市 鹿野地区 災害公営住宅	市	市	直接	3/4	(1,074,647) 0 <1,074,647>	(1,074,647) 0 <1,074,647>	(940,316) 0 <940,316>			
7	D - 4 - 6	災害公営住宅整備事業 (公営住宅整備事業)⑥	仙台市 上原地区 災害公営住宅	市	市	直接	3/4	(606,389) 0 <606,389>	(606,389) 0 <606,389>	(530,590) 0 <530,590>			
8	D - 4 - 7	災害公営住宅整備事業 (公営住宅整備事業)⑦	仙台市 鶴ヶ谷第二区 災害公営住宅	市	市	直接	3/4	(280,990) 0 <280,990>	(280,990) 0 <280,990>	(245,866) 0 <245,866>			
9	D - 4 - 8	災害公営住宅整備事業 (公営住宅整備事業)⑧	仙台市 荒井東(第二 期)地区 災害公営住宅	市	市	直接	3/4	(452,268) 0 <452,268>	(452,268) 0 <452,268>	(395,734) 0 <395,734>			
13	D - 4 - 12	災害公営住宅整備事業 (公営住宅整備事業)⑫	仙台市 通町地区 災害公営住宅	市	市	直接	3/4	(730,201) 0 <730,201>	(730,201) 0 <730,201>	(638,925) 0 <638,925>			
15	D - 4 - 14	災害公営住宅整備事業 (公営住宅整備事業)⑭	仙台市 霊屋下地区 災害公営住宅	市	市	直接	3/4	(256,971) 0 <256,971>	(256,971) 0 <256,971>	(224,849) 0 <224,849>			
16	D - 4 - 15	災害公営住宅整備事業 (公営住宅整備事業)⑮	仙台市 落合地区 災害公営住宅	市	市	直接	3/4	(427,031) 0 <427,031>	(427,031) 0 <427,031>	(373,652) 0 <373,652>			
17	D - 4 - 16	災害公営住宅整備事業 (公営住宅整備事業)⑰	仙台市 東部集団移転 対応戸建地区 災害公営住宅	市	市	直接	3/4	(1,131,760) 0 <1,131,760>	(1,131,760) 0 <1,131,760>	(990,290) 0 <990,290>			
18	D - 4 - 17	災害公営住宅整備事業 (高齢者生活支援施設等併設事業)	鹿野地区	市	市	直接	1/2	(128,000) 0 <128,000>	(85,333) 0 <85,333>	(74,666) 0 <74,666>			
								(187,516)	(187,516)	(150,012)			

19	◆	D	-	4	-	1	-	1	災害公営住宅併設障害児通園施設整備事業	田子西地区	市	市	直接	4/5	0	0	0			
															<187,516>	<187,516>	<150,012>			
24		D	-	20	-	2			防災まちづくり計画策定事業(補助率1/3)	津波被災地域、宅地被害地域及びその周辺地域	市	市	直接	1/3	(10,000)	(10,000)	(6,666)			
															<10,000>	<10,000>	<6,666>			
26		D	-	21	-	1			下水道事業(浸水対策)	地盤沈下地区	市	市	直接	1/2	(3,211,127)	(3,211,127)	(2,408,345)			
															<3,211,127>	<3,211,127>	<2,408,345>			
28		D	-	23	-	1			防災集団移転促進事業(補助率1/2)	東部沿岸地域	市	市	直接	1/2	(212,960)	(212,960)	(159,720)			
															<212,960>	<212,960>	<159,720>			
29	◆	D	-	23	-	1	-	1	荒井地区土地区画整理	若林区荒井地区(被災地区)	市	市	直接	4/5	(35,000)	(35,000)	(28,000)			
															<35,000>	<35,000>	<28,000>			
31		D	-	1	-	1			東部復興道路整備事業((主)塩釜亘理線外1線)	仙台市宮城野区~若林区沿岸部	市	市	直接	5/9	(3,300,000)	(3,300,000)	(2,557,500)			
															<3,300,000>	<3,300,000>	<2,557,500>			
32		D	-	4	-	18			災害公営住宅整備事業(公営住宅整備事業)⑯	仙台市 芦の口地区 災害公営住宅	市	市	直接	3/4	(182,063)	(182,063)	(159,305)			
															<182,063>	<182,063>	<159,305>			
36	◆	D	-	20	-	1	-	1	民間建築物アスベスト対策支援事業	仙台市復興交付金事業計画区域内	市	市	直接	4/5	(4,400)	(4,400)	(3,520)			
															<4,400>	<4,400>	<3,520>			
39		D	-	21	-	2			下水道事業(東部新市街地雨水排水施設整備事業)	東部集団移転先地からの雨水排水路	市	市	直接	1/2	(90,996)	(90,996)	(68,247)			
															<90,996>	<90,996>	<68,247>			
41		D	-	23	-	2			防災集団移転促進事業(補助率3/4)	東部沿岸地域	市	市	直接	3/4	(15,553,173)	(15,553,173)	(13,609,026)			
															<15,553,173>	<15,553,173>	<13,609,026>			
43		D	-	11	-	1			優良建築物等整備事業	河原町地区	市	市	直接	2/5	(136,089)	(108,871)	(81,653)			
															<136,089>	<108,871>	<81,653>			
50		D	-	4	-	19			災害公営住宅整備事業(公営住宅整備事業)⑲その他集合住宅地区〔公募買取〕	その他集合住宅地区 災害公営住宅建設	市	市	直接	3/4	(6,904,200)	(6,904,200)	(6,041,175)			
															<6,904,200>	<6,904,200>	<6,041,175>			
51		D	-	4	-	20			災害公営住宅整備事業(公営住宅整備事業)⑳角五郎地区	角五郎地区 災害公営住宅建設	市	市	直接	3/4	(856,050)	(856,050)	(749,043)			
															<856,050>	<856,050>	<749,043>			
52		D	-	4	-	21			災害公営住宅整備事業(公営住宅整備事業)㉑東部集団移転対応集合住宅	荒井西地区 災害公営住宅建設	市	市	直接	3/4	(60,000)	(60,000)	(52,500)			
															<60,000>	<60,000>	<52,500>			
53		D	-	4	-	22			災害公営住宅整備事業(公営住宅整備事業)㉒東部浸水区域移転対応集合住宅	上岡田地区 災害公営住宅建設	市	市	直接	3/4	(150,000)	(150,000)	(131,250)			
															<150,000>	<150,000>	<131,250>			
54	◆	D	-	4	-	1	-	2	災害公営住宅駐車場整備事業	災害公営住宅建設地区 災害公営住宅建設	市	市	直接	4/5	(133,250)	(133,250)	(106,600)			
															<133,250>	<133,250>	<106,600>			

55	D - 5 - 1	災害公営住宅家賃低廉化事業	災害公営住宅建設地区	市	市	直接	3/4	(3,240) 0 <3,240>	(3,240) 0 <3,240>	(2,835) 0 <2,835>			
56	D - 6 - 1	東日本大震災特別家賃低減事業	災害公営住宅建設地区	市	市	直接	1/2	(331) 0 <331>	(331) 0 <331>	(248) 0 <248>			
57	◆ D - 6 - 1 - 1	災害公営住宅入居決定・家賃システム構築事業	災害公営住宅建設地区	市	市	直接	4/5	(9,660) 0 <9,660>	(9,660) 0 <9,660>	(7,728) 0 <7,728>			
58	D - 13 - 2	住宅・建築物安全ストック形成事業 (がけ地近接等危険住宅移転事業)②	太白区緑ヶ丘四丁目地区	市	市	直接	1/2	(97,500) 0 <97,500>	(97,500) 0 <97,500>	(73,125) 0 <73,125>			
60	D - 17 - 2	蒲生北部被災市街地復興土地区画整理事業	蒲生北部地区	市	市	直接	1/2	(50,000) 0 <50,000>	(50,000) 0 <50,000>	(37,500) 0 <37,500>			
61	◆ D - 21 - 1 - 2	下水道事業(浸水対策)効果促進事業	地盤沈下地区	市	市	直接	4/5	(58,560) 0 <58,560>	(58,560) 0 <58,560>	(46,848) 0 <46,848>			
62	D - 23 - 4	防災集団移転促進事業(補助率3/4)②	太白区緑ヶ丘四丁目地区	市	市	直接	3/4	(712,167) 0 <712,167>	(712,167) 0 <712,167>	(623,146) 0 <623,146>			
63	★ F - 4 - 1 - 1	市街地復興効果促進事業(県分)	仙台市	県	県	直接	4/5	(0) 501,130 <501,130>	(0) 501,130 <501,130>	(0) 400,904 <400,904>			
合計額								(43,783,084) 501,130 <44,284,214>	(43,713,199) 501,130 <44,214,329>	(37,413,356) 400,904 <37,814,260>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	

都道府県名	宮城県	担当部局名	復興事業局震災復興室	担当者氏名	遠藤弘一、鈴木淳志
市町村名	仙台市	電話番号	022-214-8586	メールアドレス	kouichi_endou@city.sendai.jp, atsushi_suzuki@city.sendai.jp

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。

(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

(注3)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)

(注4)基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。

(注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。

(注6)上段( )書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。

(様式1-4)

仙台市 復興交付金事業計画 平成26年度 復興交付金事業等

省庁名: 国土交通省

平成25年3月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

Table with columns: No., 事業番号(注1), 事業名(注2), 地区名施設名, 交付団体, 事業実施主体, 直接/間接, 基本国費率(a)(注3), 交付対象事業費(b), 交付対象事業費のうち、特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額(c), うち交付金交付額基幹事業の場合(d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合(d)=0.8c, 年度間調整額(注5)(該当する場合のみ記載), 年度間調整額(国費)(e), 調整後の交付金交付額(f)=d-e, 備考

Table with columns: 都道府県名, 宮城県, 担当部局名, 復興事務局震災復興室, 担当者氏名, 遠藤弘一、鈴木淳志, 市町村名, 仙台市, 電話番号, 022-214-8586, メールアドレス, kouichi\_endou@city.sendai.jp, atsushi\_suzuki@city.sendai.jp

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。

(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

(注3)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)

(注4)基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。

(注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。

(注6)上段( )書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。

(様式1-4)

仙台市 復興交付金事業計画 平成27年度 復興交付金事業等

省庁名: 国土交通省

平成25年3月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	基本 国費率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特 定市町村又は特定都道府 県以外の者が負担する額を 減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	
28	D - 23 - 1	防災集団移転促進事業(補助率1/2)	東部沿岸地域	市	市	直接	1/2	(6,950) 0 <6,950>	(6,950) 0 <6,950>	(5,212) 0 <5,212>			
							合計額	(6,950) 0 <6,950>	(6,950) 0 <6,950>	(5,212) 0 <5,212>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	

都道府県名	宮城県	担当部局名	復興事務局震災復興室	担当者氏名	遠藤弘一、鈴木淳志
市町村名	仙台市	電話番号	022-214-8586	メールアドレス	kouichi_endou@city.sendai.jp, atsushi_suzuki@city.sendai.jp

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。

(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

(注3)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)

(注4)基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。

(注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。

(注6)上段( )書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。